様式ID NTA1SHY110010010

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

★

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

申請者	提出先	F01		税務署長	年　月　日　提出						
	（個人事業者の場合）国外にある住所又は居所（法人の場合）国外にある本店又は主たる事務所の所在地	日本語（カナ）表記	E01								
		英語表記	F09								
		国番号	E02		電話番号	E03		E04		E05	
	納税地	郵便番号	F05	－	電話番号	F07	－	－			
		フリガナ	E06								
		納税地	F06								
	氏名又は名称	日本語（カナ）表記	E07								
		英語表記	E08								
		【参考】自国語表記	E09								
	【法人】										
	代表者氏名	日本語（カナ）表記	H06								
		英語表記	E10								
	法人番号		F02								

この申請書に記載した次の事項は、適格請求書発行事業者登録簿に登載されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
（個人事業者の場合）氏名
（法人の場合）名称、本店又は主たる事務所の所在地（人格のない社団等は名称のみ）
なお、上記事項のほか、登録番号及び登録年月日（これに加えて、特定国外事業者以外の国外事業者にあっては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地）が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の２第２項の規定により申請します。

特定国外事業者区分	１＝該当、２＝非該当 G01		※　特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。

事業者区分

この申請書を提出する時点において、**該当する事業者の区分に応じ、数字を記載**してください。（１＝課税事業者、２＝免税事業者、３＝新規開業等した事業者）　G02

※　次葉２「登録要件の確認」欄を記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次葉１「免税事業者の確認」欄も記載してください。（詳しくは記載要領等をご確認ください。）

２年前又は２事業年度前の課税売上高が、
・１千万円超
⇒**課税事業者**
・１千万円以下
⇒**免税事業者**

新規開業等した事業者は、資本金が１千万円以上の法人や消費税課税事業者選択届出書を提出している場合等を除き**免税事業者**に該当します。

１　課税事業者（次の「新規開業等した事業者」を除く。）　⇒　次葉２の**「登録要件の確認」**へ

２　免税事業者（次の「新規開業等した事業者」を除く。）　⇒　次葉１の**「免税事業者の確認」**へ

３　新規開業等した事業者　G03
１＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けようとする事業者
２＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない課税事業者
３＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない免税事業者

１　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けようとする事業者**　⇒　右の「課税期間の初日」を記載の上、次葉２の**「登録要件の確認」**へ	課税期間の初日	N01	元号	年	月	日

２　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない課税事業者**　⇒　次葉２の**「登録要件の確認」**へ

３　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない免税事業者**　⇒　次葉１の**「免税事業者の確認」**へ

税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02

税務署整理欄	通信日付印の年月日		（西暦）年	月	日	備考	
		F12					
	個人番号カード/通知カード　・　運転免許証　・　その他（　　）					番号確認	身元確認

国外事業者用

様式ID	NTAOSHY110020010

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉１）

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

年　月　日 提出

氏名又は名称	E01	

免税事業者の確認

該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。

a **次のｂ・ｃ以外**で例えば**免税事業者である課税期間中の最短日での登録を希望する**など**免税事業者である課税期間中に登録**を受けようとする事業者（登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。）
※　**ａ欄枠内**の事項を記載してください（**登録希望日欄の記載をお忘れなく**）。

１＝はい、２＝いいえ		
G01		

個人番号	G02											
事業内容等	(個人事業者の場合)生年月日 (法人の場合)設立年月日	N01	元号	年	月	日	法人のみ記載	事業年度	自	U01	月	日
									至	U02	月	日
	事業内容	E02						資本金	G03			円
							登録希望日（申請書の提出日から15日後以降の日）	N02	元号		年 月 日	

b **翌課税期間**が**課税事業者**で、その**翌課税期間の初日から登録**を受けようとする事業者（**申請日**が翌課税期間の初日から起算して**15日前の日まで**の場合）

１＝はい、２＝いいえ		翌課税期間の初日				
G04		N03	元号	年	月	日

c **翌課税期間**が**課税事業者**で、**申請日**が翌課税期間の初日から起算して**15日前の日を過ぎている**事業者
（この場合、**翌課税期間の途中から登録**を受けることとなります。）

１＝はい、２＝いいえ	
G05	

特定国外事業者以外の国外事業者

フリガナ	E03				
国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地	E04				
電話番号（国内において行う資産の譲渡等に係る事務所等）	T01	－　－	郵便番号	F08	－

特定国外事業者

フリガナ	E05				
税務代理人の事務所の所在地	E06				
電話番号（税務代理人）	T02	－　－	郵便番号	P01	－
フリガナ	E07				
税務代理人の氏名等	E08				

添付する資料等

提出する添付資料の欄に、数字を記載してください。（「その他」欄には、資料について具体的に記載してください。）

		１＝有、２＝無	
全申請者	氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料（例　定款の写し、会社案内、会社のホームページ等）	G06	
特定国外事業者に該当する申請者	税務代理権限証書	G07	
その他参考資料	会社のホームページアドレス、メールアドレス	G08	

その他	１＝有、２＝無			
	G09		E09	

国外事業者用

様式ID	NTAOSHY110030010

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉２）

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

年　月　日 提出

氏名又は名称	E01	

登録要件の確認

① 課税事業者です（登録を受けると、消費税の申告が必要になります。）。
この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、登録を受けると課税事業者となるため、「１」を記載してください。　※　次は**②の質問**へ

１＝はい、２＝いいえ	
G01	

② 消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。
（加算税や延滞税は「罰金」ではありません。「いいえ」の場合は「２」を記載の上、次の質問②′にも答えてください。）

１＝はい、２＝いいえ	
G02	

②′その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しています。

該当する欄に「１」を記載してください。	はい		いいえ	
	G03		G04	

③ 特定国外事業者に該当します。
（「はい」の場合は「１」を記載し、以下のｂからｅの質問にも答えてください。
「いいえ」の場合は「２」を記載し、以下のａ－１の質問にも答えてください。また、次葉１「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。）

１＝はい、２＝いいえ	
G05	

ａ－１　納税管理人を定める必要のない事業者です。
（「いいえ」の場合は、ａ－２の質問にも答えてください。）

該当する欄に「１」を記載してください。	はい		いいえ	
	G06		G07	

（納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第１項）
【個人事業者】　国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合
【法人】　国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合）

ａ－２　納税管理人の届出をしています。

該当する欄に「１」を記載してください。	はい		いいえ	
	G08		G09	

ｂ　消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。
（「はい」の場合は、次葉１「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）

該当する欄に「１」を記載してください。	はい		いいえ	
	G10		G11	

ｃ　納税管理人の届出をしています。

該当する欄に「１」を記載してください。	はい		いいえ	
	G12		G13	

ｄ　現在、国税の滞納はありません。

該当する欄に「１」を記載してください。	はい		いいえ	
	G14		G15	

ｅ　適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。
（「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）

該当する欄に「１」を記載してください。	はい		いいえ	
	G16		G17	

登録を取り消された日から１年を経過しています。

該当する欄に「１」を記載してください。	はい		いいえ	
	G18		G19	

登録を取り消された日		元号	年	月	日
	N01				

相続による事業承継の確認

相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。
（「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）

１＝はい、２＝いいえ	
G20	

適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署			E02					税務署
被相続人	死亡年月日			元号	年	月	日	
			N02					
	納税地	郵便番号	P01	－				
		フリガナ	E03					
		納税地	E04					
	氏名	日本語（カナ）表記	E05					
		英語表記	E06					
	登録番号	T	E07					

参考事項	E08	